



## ハーグ条約

「国際的な子の奪取の民事面に関する条約」。国際結婚した夫婦が離婚するなどして、一方の親が子どもを自国に連れ帰った場合、子どもを元の居住国に戻すことを定める。日本では、欧米で離婚した日本人女性が子どもを日本に連れ帰るケースが多いとされる。84カ国が加盟している。菅政権は関係省庁の副大臣級会合を新設して検討を進めているが、政府・民主党内には「日本人の親が不利な扱いを受ける恐れがある」など慎重論もある。

## 日EU経済連携協定 (EPA)

EPAは関税引き下げやサービス、人の移動、投資ルールなどについて特定の国・地域同士が結ぶ協定。昨年11月の日EU首脳会談で菅首相が交渉開始を提案したのを受け、政府は今年前半の交渉入りを目指している。双方の貿易量は、2009年で日本の対EU輸出が約7兆円(うち有税が約63%)、輸入が5.5兆円(同32.3%)。

菅首相は関係省庁の副大臣

大使はインタビューで「日本政府に圧力をかけるつもりはない」としつつ、日本人の母親が離婚後に子どもを日本に連れ去り、子どもに会えないフランス人の父親が悲観して命を絶つ例が出ていると説明。「新聞にも書かれ、多くのフランス人が両国間でこういう問題が起きていることを知っている。(母親に親権が認められがちな)日本文化に対する理解がなければ、『ひどい国だ』ということになる」と語り、日本政府がこの問題を放置すれば両国関係の悪化につながりかねないとの懸念を示した。

ただ、外務省が2日に発表した当事者らへのアンケートでは、加盟をめぐる賛否が割

級会合を新設して検討作業に着手。6月下旬で調整している首相訪米時の首脳会談でも、加盟問題が話題にのぼるとみられている。日本政府のこうした動きを大使は「大きな前進だ」と歓迎。その上で、「民主党政権は今までより耳を傾けてくれる。昨年7月に菅首相とお会いした際に『前進させたい』との気持ちがある」と理解した。(関係法令を所管する)江田五月法相も同じように考えている(と受け止めている)「と期待感を表明した。

幅に譲歩する姿勢を示すべきだとの考えを明らかにした。

また、大使は、菅首相が欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)交渉開始を目指していることについては、「特に非関税障壁が高いハードルになっており、何とかしてかからないと首を縦に振れない」と述べ、交渉入りには政府調達分野などで日本側が大

フランスは条約発効当初(1983年)からの加盟。昨年9月に米下院、今年1月には仏上院が日本政府に早期加盟を求める決議を可決している。

フランスのフィリップ・フォール駐日大使は、朝日新聞のインタビューに際して、国際結婚が破綻した夫婦間で子どもを一方的に連れ去ることを防ぐためのハーグ条約の日本加盟問題について、「菅直人首相は『前進させたい』との気持ちがある」と述べ、現政権下での早期加盟に期待感を示した。(倉重泰苗)

# ハーグ条約加盟を期待 日欧EPAへ譲歩必要

## 仏大使インタビュー



フィリップ・フォール大使 外交官出身で米国駐在などを経験。その後、保険、出版など民間企業の経営に携わり、2000年に駐メキシコ大使に就任。06年から外務次官を務めた後、08年2月から駐日大使。60歳。

れた。反対意見は「家庭内暴力(DV)被害から避難する最後の手段として連れ帰りは必要」といった内容。民主党内や法務省内にも同様の意見が根強く、政権が低迷する菅首相が加盟にこぎつけられるか疑問視する声もある。